

特集 うみぎょう 海業による漁村の活性化



- 「海業」：海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業
- 海業の意義：漁村の人口減少や高齢化等、地域の活力が低下する中で、地域資源を最大限に活用した海業を根付かせることで地域の所得と雇用の機会の確保を目指すもの



漁港の食堂（千葉県保田漁港）
ほた



水産物直売所（福岡県鐘崎漁港）
かねさき



海業ポスター



漁業体験（大阪府田尻漁港）
たじり



渚泊（北海道歯舞漁港）
なぎさく はばまい

第1節 漁村をめぐる現状と役割

(1) 漁業生産、水産物消費等水産業をめぐる状況

- 我が国の漁業・養殖業の生産量は、漁業就業者数の減少、海洋環境の変化、水産資源の減少等により緩やかな減少傾向が継続。
- 我が国の1人1年当たりの食用魚介類の消費量（純食料ベース）は、平成13（2001）年度の40.2kgをピークに減少傾向。
- 漁業就業者の減少・高齢化とともに漁業経営体の後継者不足も課題。

漁業・養殖業生産量、漁業就業者数等の変化

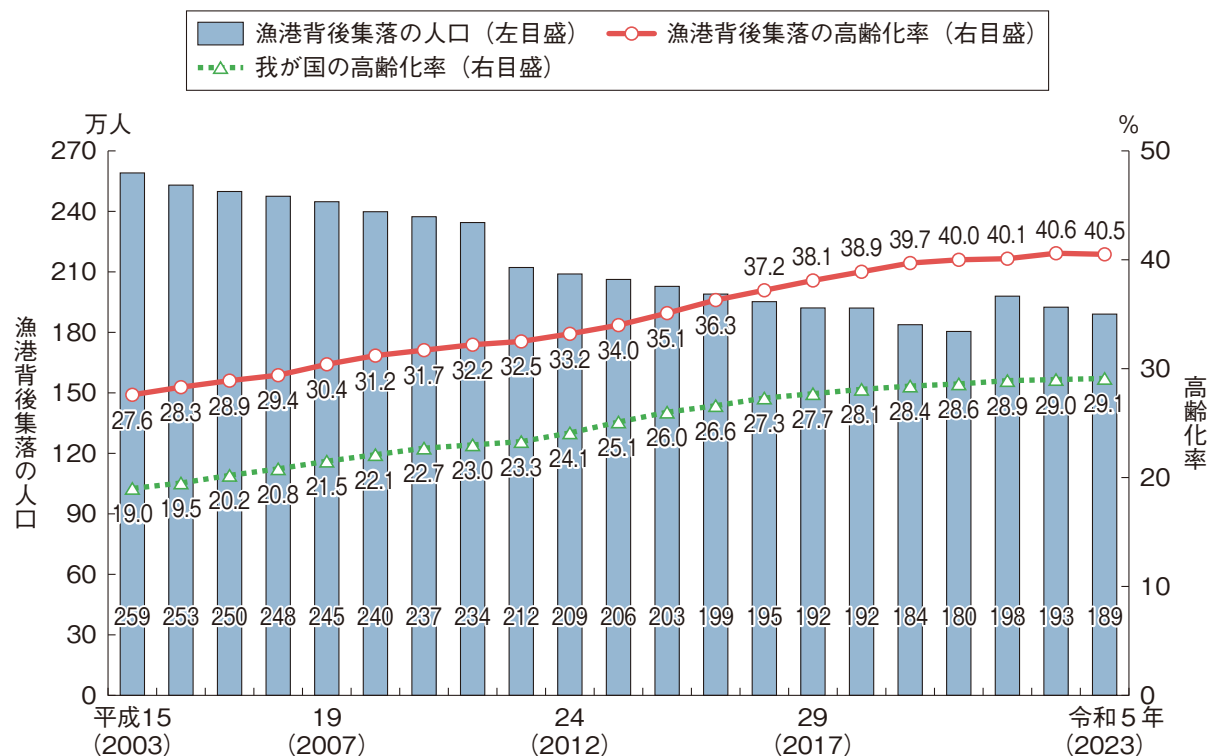
漁業・養殖業生産量（千t）	平成5（1993）	令和4（2022）年
	8,707	3,917
1人1年当たりの食用魚介類の消費量（純食料：kg）	平成5（1993）	令和4（2022）年度
	37.5	22.0
漁業就業者数（千人）	平成20（2008）	令和4（2022）年
	221.9	123.1
漁業経営体数（千経営体）	平成5（1993）	令和4（2022）年
	172	61
基幹的漁業従事者が65歳未満の 個人経営体（漁船漁業）の漁労収入（千円）	平成18（2006）	令和4（2022）年
	23,380	22,893
漁船数（千隻）	平成5（1993）	令和4（2022）年
	267.6	108.7

資料：「漁業・養殖業生産量」：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
「1人1年当たりの食用魚介類の消費量」：農林水産省「食料需給表」
「漁業就業者数」及び「漁業経営体数」：農林水産省「漁業センサス」
（平成5（1993）及び20（2008）年）及び「漁業構造動態調査」（令和4（2022）年）
「基幹的漁業従事者が65歳未満の個人経営体（漁船漁業）の漁労収入」：
農林水産省「漁業経営統計調査」（組替集計）及び「漁業センサス」
に基づき水産庁で作成
「漁船数」：農林水産省「漁業センサス」（平成5（1993）年）及び「漁
業構造動態調査」（令和4（2022）年）
注：1）「漁業就業者数」：満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に
30日以上従事した者。平成20（2008）年以降の調査は、雇い主
である漁業経営体の側から調査を行うこととしたため、非沿海市
町村に居住している者を含んでおり、平成19（2007）年以前の
調査とは連続しないため、平成20（2008）年との比較とした。
2）「基幹的漁業従事者が65歳未満の個人経営体（漁船漁業）の漁労
収入」：「漁業経営統計調査」（組替集計）の個人経営体調査の漁
船漁業の結果を基に、「漁業センサス」の年齢階層毎の経営体数（平
成18（2006）年は男子のみ）で加重平均した。「漁業経営統計
調査」は、平成17（2005）年以前の調査から大幅な見直しが行
われ、平成18（2006）年以後の調査とは連続しないため、平成
18（2006）年との比較とした。

(2) 漁村をめぐる現状

- 漁村の多くは、漁業にとって適地であるリアス海岸、半島、離島等に立地。漁港背後集落のうち、離島地域にあるものが約18%、半島地域にあるものが約31%。また、漁村の多くは背後に崖が迫り、平坦地が少ない狭隘・高密度な集落を形成。漁村の立地は、交通等においては条件不利地にあるほか、自然災害に対して脆弱であるなど、漁業以外の面では不利な条件下にある。
- 漁村の高齢化率は、全国平均を約11ポイント上回る。

漁港背後集落の人口と高齢化率の推移



資料：水産庁調べ（漁港背後集落の人口及び高齢化率）及び総務省「人口推計」（国勢調査実施年は国勢調査人口による）

注：1）高齢化率とは、区分ごとの総人口に占める65歳以上の人口の割合。

2）平成23（2011）～令和2（2020）年の漁港背後集落の人口及び高齢化率は、岩手県、宮城県及び福島県の3県を除く。

漁港背後集落の状況

漁港背後集落総数	離島地域・半島地域・過疎地域のいずれかに指定されている地域		
	うち離島地域	うち半島地域	うち過疎地域
4,384 (100%)	778 (17.7%)	1,353 (30.9%)	3,113 (71.0%)

資料：水産庁調べ（令和5（2023）年）

注：離島地域、半島地域及び過疎地域は、離島振興法、半島振興法及び過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき重複して地域指定されている場合がある。

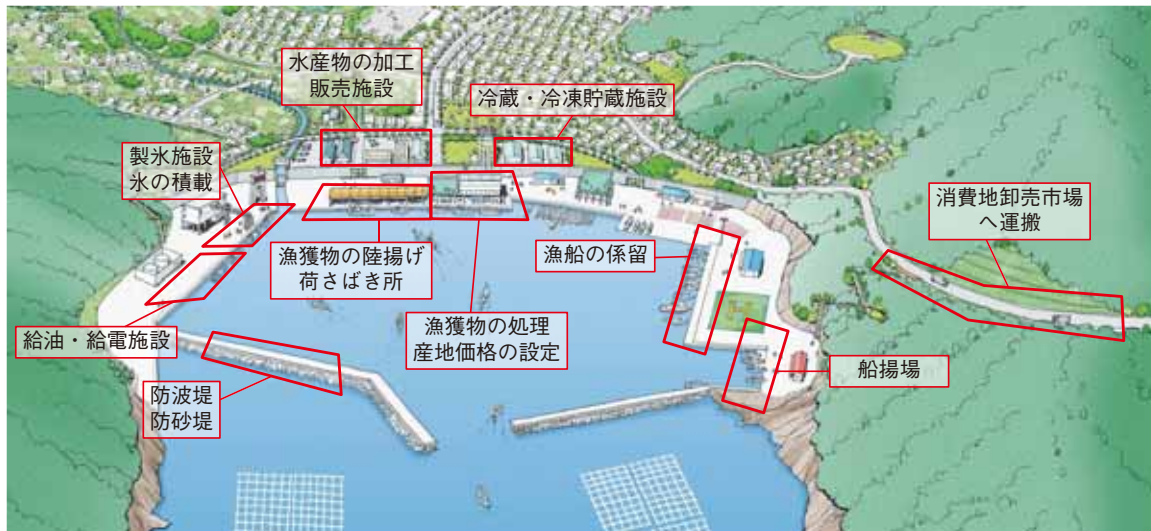


漁村の立地特性

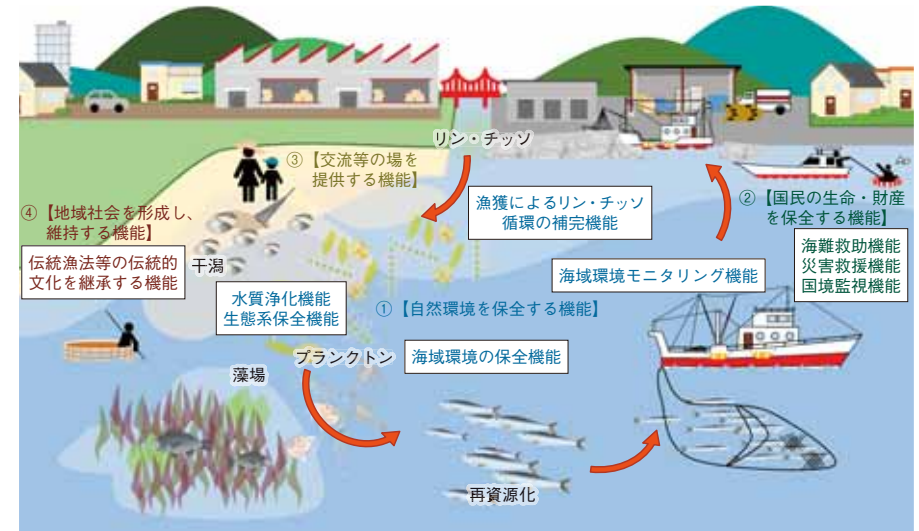
(3) 漁村が果たす役割

- 漁村は、漁業就業者などの住民の生活の場に加え、水産業の拠点として重要な役割。
- 漁港は、漁業の操業に必要な物資の供給、漁獲物の陸揚げ、水産物の流通、販売、加工等消費者に新鮮で安全な水産物を安定的に供給する役割のほか、漁船の係留や避難基地としての役割も有する。
- 水産業・漁村は、自然環境を保全する機能、国民の生命・財産を保全する機能、交流等の場を提供する機能、地域社会を形成し、維持する機能等の多面的機能を果たし、その恩恵は広く国民一般にも及ぶ。
- 水産庁は、藻場や干潟の保全、内水面生態系の維持・保全・改善、国境・水域監視や海難救助等の漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する取組を支援。

漁港の役割



水産業・漁村の多面的機能



資料：日本学術会議答申を踏まえて農林水産省で作成（水産業・漁村関係のみ抜粋）

(4) 漁村が有する地域資源

- 漁村は、新鮮な水産物、市場への水揚げの風景、非日常の漁業体験等他の地域にはみられない特徴を有するほか、漁村集落独特の景観や釣り等の親水性レクリエーションの機会の提供など地域外の人々を惹き付ける魅力を有しており、漁村の活性化を図るためには、漁村が有する地域資源を十分に把握し最大限に活用することが重要。
- 漁村における水産物直売所等の交流施設の増加に伴い、都市漁村交流人口は約2千万人と近年増加傾向で推移。
- 国民の旅行に対するニーズは高く、農山漁村への旅行の目的として食や自然・景観に対するニーズが高い。
- 代表的な親水性レクリエーションである釣りの人口は約870万人。
- 訪日外国人は新型コロナウイルス感染症の影響により急減したものの、近年は増加傾向で推移し、増加するインバウンド需要を地域に取り込むことで地域の活性化が期待。

漁村に存在する地域資源の例

分 類	主 な 地 域 資 源
漁業に関するもの	新鮮な魚介類、水産加工品、魚市場、各種漁業・養殖業、伝統漁業、水産加工業
自然・景観に関するもの	漁村景観、舟屋、寺社、海、河川、湖、海岸、砂浜、干潟、生物
レクリエーションに関するもの	海水浴場、マリーナ、フィッシャリーナ、釣り堀、マリンスポーツ全般、釣り、潮干狩り
漁村の文化・伝統等に関するもの	伝統行事、祭り、朝市・定期市、生活習慣、郷土料理、漁師料理、造船技術、海・気象に関する民俗知識、民話・逸話
再生可能エネルギーに関するもの	風、波、太陽光、バイオマス、藻、河川（水力）
その他	海水温浴施設、藻塩風呂、海水療法、深層水

全国の漁港及びその背後集落における水産物直売所等の交流施設及び漁村の交流人口

	平成29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4年度 (2022)
水産物直売所等の交流施設(箇所)	1,371	1,390	1,451	1,490	1,458	1,473
漁村の交流人口 (千人)	19,854	20,024	20,222	18,558	20,108	23,420

資料：水産庁調べ

伝統的な郷土料理の例



いかめし（北海道）



イカナゴのくぎ煮（兵庫県）

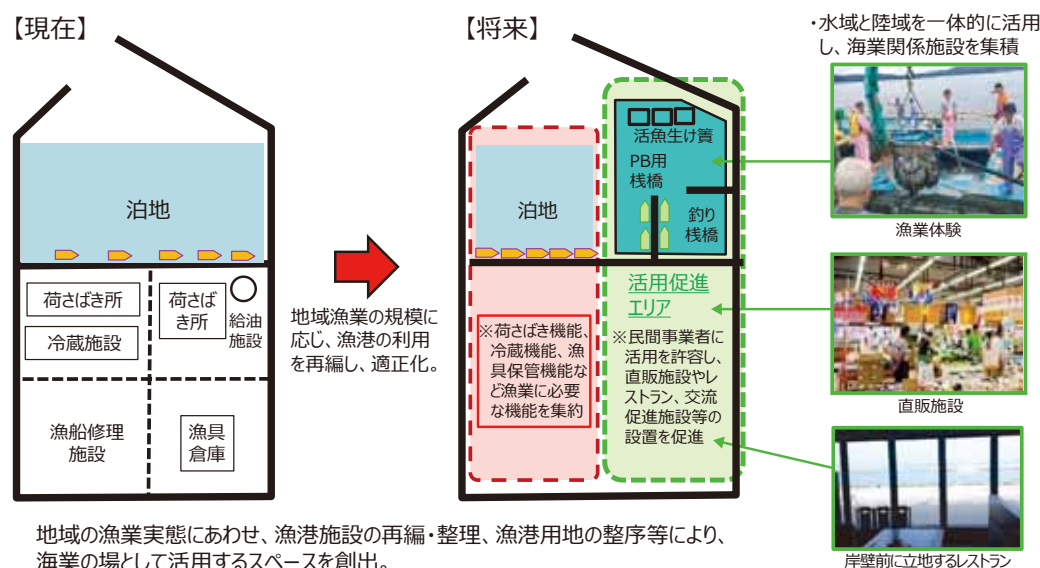
*画像：農林水産省Webサイト「うちの郷土料理」

第2節 海業による漁村活性化の取組

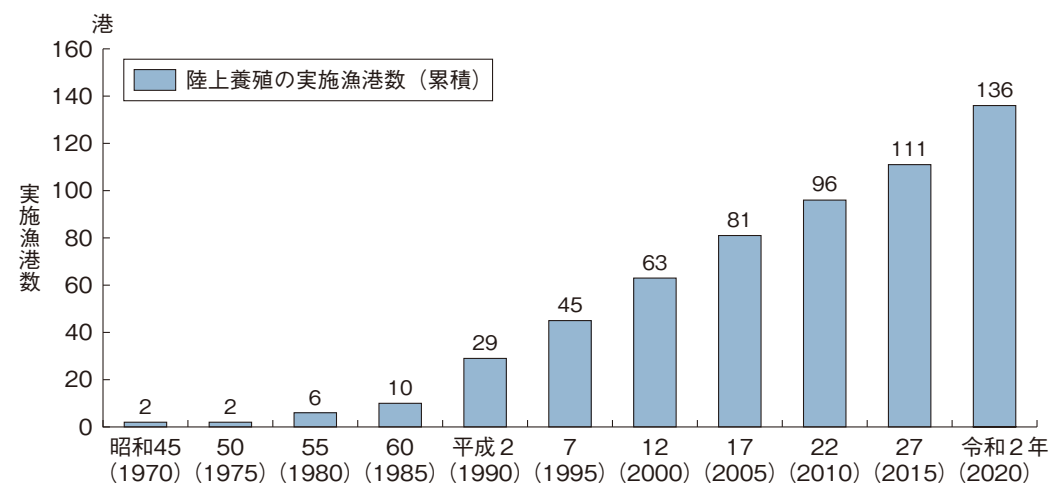
(1) 地域経済の活性化を目指す海業とその取組の現状

- 水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画において、「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業」として「海業」を盛り込み、漁村の人口減少や高齢化等、地域の活力が低下する中で、漁業利用との調和を図りつつ地域資源を最大限に活用し、水産業と相互に補完し合う産業である海業を育成し、根付かせることによって、地域の所得と雇用の機会の確保を目指す。
- 漁港は、用地を活用した陸上養殖や水域を活用した増養殖・蓄養を行いやすい環境にあり、漁港の用地を活用した陸上養殖の取組は増加傾向。
- 消費者のニーズは、「モノ消費」から「コト消費」や「トキ消費」へと移行していると言われており、漁港は、「コト消費」・「トキ消費」の大きなポテンシャルを有しており、海や漁村の価値や魅力を活かす海業の取組により、水産業の持続的な発展に寄与していくことが求められている。

漁港における海業推進のイメージ



漁港の用地を活用した陸上養殖の取組



資料：水産庁調べ

注：令和2（2020）年の実施漁港数（136漁港）の内容は、魚類養殖35漁港、藻類養殖36漁港、その他（ウニ・アワビ等）65漁港。

(2) 海業の先行的な取組事例

- 我が国の食用魚介類の消費が減少傾向で推移する中、漁村における四季折々の新鮮な水産物の魅力を活かした水産物の消費増進に寄与する取組は重要。
- 新鮮でおいしい水産物は漁村への来訪者を惹き付ける貴重な地域資源。
- 地域で獲れる水産物の販売やそれを食材とする料理の食堂等での提供は、漁村への交流人口の増加に貢献しており、各地域の特色を活かした多くの取組が行われている。

事例 漁協による食堂等の整備や道の駅との連携 (千葉県保田漁港)

千葉県^{ちやうなんまち}鋸南町の保田漁協では、魚価低迷等により漁協の経営が厳しくなる中、漁協が消費者へ水産物を直接提供する取組として、平成7(1995)年に漁協直営の食堂「ばんや」を開設。同施設が話題を呼び、首都圏近郊を始めとした来客数が増加する中、平成12(2000)年には「第二ばんや」、平成20(2008)年には「第三ばんや」を開設し、食堂に地元で水揚げされた魚を提供することにより、少量多種の水産物の利用による利用拡大や付加価値向上が図られた。

また、漁協が営む定置網を観光定置網として活用することや、温泉宿泊施設、プレジャーボート用のビジターバースの設置等の事業を積極的に展開し、雇用の増加が図られるなど地域水産業の活性化に大きく寄与。

さらに、鋸南町が、漁港近くの廃校となった小学校を道の駅として再生し、小学校の施設を活かした宿泊施設、直売所、食堂等を整備したほか、小学校に隣接し保田小附属ようちえんを開設し、保田漁協としてもこれらの施設との連携により更なる集客数の増加がみられている。



ばんや内観



道の駅「保田小学校」

事例 日曜朝市から複合的な事業への展開 (大阪府田尻漁港)

大阪府^{たじりちょう}田尻町の田尻漁港では、刺網等の沿岸漁業を中心とする漁業が営まれており、昭和62(1987)年から開始された関西空港開設のための埋め立て工事により漁場が縮小し、漁獲量が大幅に減少する一方、空港開設による宿泊施設や来訪者が増加。こうした中、田尻漁協は、漁港を活用し観光客を対象とした事業を行うこととし、平成6(1994)年には、漁港において漁業者が水産物を直接販売する日曜朝市の開設、漁業体験、海鮮バーベキュー、マリナー、水上バイク艇庫の事業を相次いで開始。

その後、冬期や荒天時における漁業体験に代わる事業としての海上釣り堀や、冬期に休業していた海鮮バーベキュー場を全天候型の施設とし、カキ小屋を開設するなどの取組を行っている。

これらの複合的な事業は、町の重要な観光資源となっており、漁協組合員の所得の増加に加え、地域の発展においても重要な存在となっている。



日曜朝市の様子



漁業体験の様子

- 来訪者が、漁業者とともに漁業体験を行うことで水産物の生産現場に対する関心や理解を深めるとともに、食生活が自然の恩恵の上に成り立っていることや食に関わる人々の様々な活動に支えられていること等についても理解を深めることが期待。
- 漁村に宿泊・滞在しながら伝統的な生活体験や漁村の人々との交流を楽しめる「渚泊」^{なぎさばく}を推進。
- 釣り等の親水性レクリエーションは、漁村に来訪者をもたらすだけでなく、漁村との交流のきっかけや地域水産物の消費拡大に寄与。

事例 水産と観光の融合を目指した多様な取組 (宮城県気仙沼漁港)^{け せん ぬ ま}

宮城県気仙沼市では、東日本大震災以前から年間約250万人の観光客の来訪があったものの震災による被害を受け観光客数は大幅に減少する中、気仙沼市は平成24（2012）年には水産と観光の融合を図ることとし、漁港等の関係施設の復旧に当たり観光の観点も含めた施設整備を実施。新設した魚市場では、見学スペースの設置、魚食普及を推進するための「クッキングスタジオ」や遠洋漁船船室の再現施設等を展示した「水産情報発信施設」を併設。また、震災以前からあるショッピング、氷の中に約450匹の魚が展示された「氷の水族館」や「シャークミュージアム」を含む複合的な施設である「海の市」をブラッシュアップして再建。さらに、「ちょいのぞき気仙沼」として、氷屋、魚箱等の梱包資材の商店、漁具屋等の水産業の関連事業者の職場を見学、体験できるコンテンツを提供。

くわえて、気仙沼湾奥のエリアにある市役所庁舎の移転を見据え、同地区の賑わいを創出するためのまちづくりが進められ、その一環として、令和4（2022）年には、漁港の水域において、水上自転車、ハンドパドルボート等のアクティビティや、遊覧船を利用した海上レストラン等の社会実験を行い、事業化に向けた取組を実施。



海の市



漁具屋での見学・体験

ハンドパドルボートの
アクティビティ

事例 クジラを核とした観光との連携（和歌山県太地漁港）^{たい じ}

和歌山県太地町は、我が国の古式捕鯨発祥の地で、捕鯨業をはじめとする漁業が町の中心的役割を担っており、クジラを中心に町全体を公園化するために平成18（2006）年に「太地町くじらと自然公園のまちづくり構想」を策定し、これを基に町の玄関口に位置する森浦湾において、「森浦湾鯨の海構想」を推進。この構想では、湾口に仕切り網を設置し、海面いけす・湾内で小型鯨類を蓄養・放養し、太地町漁協が運営するシーカヤック等のマリンレジャーによりクジラと間近で触れ合うことが可能となっている。また、森浦湾に入る同町の入り口に「道の駅たいじ」を整備し、同漁協が鯨肉等の地元の水産物を活用したメニューの提供や販売等の運営、鮮魚等を取り扱う朝市を開催。

同町の取組により、効果的な地元水産物の消費増進や観光誘客による地域における雇用や所得の創出を実現。



シーカヤック

(画像提供：太地町立くじらの博物館)



道の駅たいじ

- 海洋環境の変化等により漁業による安定的な漁獲量の確保が困難になっている中、養殖業は計画的で安定的に生産できるメリットを有する。
- 養殖業で生産した魚介類を新たな特産品としたり、漁村で営む直売所や食堂に提供することができたりするなど養殖業と他の事業を組み合わせた取組が期待。
- 漁港用地や水域等を活用して、種苗生産、中間育成、藻場造成、魚類の保護育成等の水産資源の増殖を行う取組もみられる。

事例 未利用の漁港用地を活用したスジアオノリの陸上養殖（広島県走漁港）

広島県福山市走島の走漁港では、以前は県内1位の漁獲量を誇るとともに、カタクチイワシやノリの加工が盛んであったが、漁獲量や漁業者数の減少が進み、加工場用地が利用されない状況が継続。

一方、同県内の食品製造業の三島食品株式会社では、平成29（2017）年頃から数年間スジアオノリの記録的な不漁により、一時販売を停止するなど原材料の調達が課題となっていた。

このような中、広島県は当該用地を利用する事業者を公募した結果、三島食品株式会社が陸上養殖施設を設置し、スジアオノリの陸上養殖を令和2（2020）年6月から開始。

本事業により、スジアオノリの計画的な生産が図られ生産量が増加するとともに、雇用が限られる離島地域で新たに18人の雇用が増加するとともに、遊休化していた漁港用地の活用により、漁港の施設利用料収入の増加が図られた。



陸上養殖施設（屋内施設）



陸上養殖施設（屋外のタンク）

事例 防波堤の整備により生まれた漁港水域に藻場を造成（北海道元稲府漁港）

北海道雄武町の元稲府漁港は、ホタテガイの小型底びき網漁業を主体にコンブ・ウニ等の採貝・採藻漁業等の生産拠点であるが、港内静穏度が悪化し漁業活動に支障を来し、外来船等の避難が困難という課題や、採貝・採藻漁業については、遠方の漁場での操業による漁業者の負担が大きいという課題があった。このため、平成14（2002）年度に策定した計画から港内静穏度対策として防波堤（二重堤）を整備するとともに、港内水域の拡張を実施。

二重堤の整備に当たり、二重堤間の静穏域に港内の浚渫から発生する破碎された岩を投入し、コンブ・ウニの継続的な漁獲が可能な藻場として有効活用することとした。二重堤内の整備により、コンブ・ウニの漁獲量が増加するとともに、ウニの身入り等の向上が図られるとともに漁労作業の安全性の向上等が図られた。



二重堤の整備後の状況



コンブ操業状況

(3) 海業推進のための施策等

- 海業の推進に当たり、地域人材の育成、海業の展開に必要な調査、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組等の海業に係る活動支援、漁港施設・用地の再編・整序、地域水産物普及施設の整備等の支援を実施。
- 海業に取り組む際に関連する施策をまとめた「海業支援パッケージ」を作成。
- 海業振興に取り組む方々に向けて海業振興に係る相談を総合的に受け付ける「海業振興総合相談窓口（海業振興コンシェルジュ）」を開設。
- これまで行われている取組事例をまとめた「海業の取組事例集」、「漁港施設の有効活用ガイドブック」等を作成・公表。

海業の推進に係る農林水産省の主な支援事業

① 海業の展開に必要な調査等

- 浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)【20億円の内数】
 - ・海業支援施設等の効果を促進するための情報発信等及びこれに係る調査
 - ・地域の活性化を図る地域人材の育成等及びこれに係る調査
 - ・漁村における交流面での活性化のための計画調査、外部人材招聘 等
- 漁港機能増進事業 【4.5億円の内数】
 - ・漁港の機能の再編分担及び有効活用に関する調査、総合整備計画の策定 等

② 海業にかかる活動支援

- 農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション推進事業)【83.9億円の内数】
 - ・農林漁業者、商工業者等が連携した新商品開発・販路開拓等の取組
 - ・渚泊ビジネスの実施体制の整備や経営の強化、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組【拡充】 等
- 漁協経営基盤強化対策支援事業 【2.6億円の内数】
 - ・海業に取り組む漁協へのコンサルタント派遣・金融支援
- 離島漁業再生支援等交付金 【13.52億円の内数】
 - ・離島地域の漁業集落が共同で行う漁業の再生のための取組
 - ・特定有人国境離島地域における漁業・海業による雇用機会の推進のための取組

③ 漁港の利活用環境整備、海業支援施設の整備

- 水産基盤整備事業 【730億円の内数】
 - ・漁港施設・用地の再編・整序等
- 浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)【20億円の内数】
 - ・地域水産物普及施設、漁業体験施設等の整備
 - ・漁船以外の船舶の簡易な係留施設、陸上保管施設等の整備
- 農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション整備事業)【83.9億円の内数】
 - ・農林水産物の加工施設、販売促進(販売・貯蔵用)施設等の整備
 - ・釣り、潮干狩り、磯遊びの施設・休憩所等の整備
 - ・遊漁、ダイビング等に利用される係留施設、増殖施設等の整備
 - ・古民家等を活用した滞在施設や農林漁業・農山漁村体験施設など渚泊を推進するために必要な施設の整備 等
- 漁港機能増進事業 【4.5億円の内数】
 - ・漁港の有効活用促進のための、陸上養殖に必要な用水・排水施設、水産種苗生産施設、養殖用作業施設等の整備
 - ・漁港の機能再編のための、用地の区画整理・整備・嵩上げ・舗装、支障物件の撤去 等

海業支援パッケージ

- ・ 海業に取り組む民間企業や漁協、海業を推進する地方公共団体等の参考となるよう、関係府省庁の協力の下、海業に取り組む際に関連する施策をまとめた「海業支援パッケージ」を作成。(令和4年12月作成、令和5年6月更新)
- ・ 求められる支援内容に応じて、「海業の展開に必要な調査」、「ビジネス導入・創出・継続」、「経営改善、人材育成」、「デジタル化」などに分類。
- ・ 水産庁に総合相談窓口を開設し、相談内容に応じて関係府省庁にも確認しつつ、一元的に対応。

第3節 海業の今後の展開

(1) 海業の推進のためのポイント

- 関係者間の合意の下、幅広い経済波及効果が生まれるよう、漁業関係者、行政関係者のほか、必要に応じ地域内外の民間企業なども参加する協議会を設置するなど、多くの関係者を巻き込んだ取組とすることが重要。
- 漁業者等の所得向上と地域の雇用創出を図るため、各関係者の適切な役割分担の下、地域の将来像を踏まえた実践・継続可能な海業の計画づくりが必要。
- 地域の漁業実態に即した施設規模の適正化や、漁港施設・用地の再編・整序による漁港の利活用環境の改善を行い、地域の理解と協力の下、漁港と地域資源を最大限に活かした取組とすることが重要。
- 漁村へ人を呼び込んでいくには、漁村への来訪者の安全が十分に確保されていることが必要。

(2) 海業の推進のための今後の取組

- 漁港における新たな海業等の取組500件の展開に向けて、各地で漁業関係者が海業の取組を始められるよう、地方公共団体や民間企業等との連携の枠組みづくりや、子どもたちが海とふれあう機会の創出、海業のコンセプトや魅力の国内外への発信、多様化した消費者ニーズへの対応など、海業の普及啓発の取組を推進。
- 水産庁において、「海業の推進に取り組む地区」を募集し、令和6（2024）年3月に54地区を決定。今後、個別に助言や海業の推進に関する情報提供を行うほか、関係者による協議会の設置・運営等を通じて、実証的に新たな海業の取組計画策定を推進。
- 地方公共団体、漁協・漁業関係者、民間企業、民間団体等の海業に関心を持つ幅広い関係者との情報共有を図るとともに、それら関係者を対象とした「海業推進全国協議会」の開催等により、海業の優良な取組事例を普及・横展開。
- 漁業上の利用に支障を与えないことを前提に、漁港施設の長期貸付け、水面等の長期占用等を可能とするため、令和5（2023）年度に改正された漁港及び漁場の整備等に関する法律等に基づき、漁港施設等活用事業を普及するなど、漁港を十分に活かした海業の取組を推進。
- 漁村への来訪者にも安心して漁港を利用してもらえるよう、大規模地震・津波や激甚化・頻発化する自然災害による甚大な被害に備えて、漁港・漁村における防災・減災対策等の推進を図るため、漁港施設の耐震化・耐津波化、避難経路の整備等を推進。また、漁港施設等のインフラが老朽化する中、予防保全型の老朽化対策を推進。